

1. 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、「発生主義」により、地方自治体が所有する資産・負債や資金の流れに関する情報を総体的・一覽的に把握し、地方自治体がこれまで「現金主義」によって行ってきた予算・決算の制度を補うことを目的として整備するものです。

※「現金主義」

現金の収支に着目した会計処理のルールで、歳入・歳出という客観的な情報に基づくため、公金の適正な管理に適しています。一方で、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの将来負担は把握できません。

※「発生主義」

経済事象の発生に着目した会計処理のルールで、現金支出を伴わない減価償却費や引当金などの把握ができます。しかしながら複数の会計処理方法が認められているため、主観的な見積が含まれてしまうという欠点があります。

2. 制度の経緯

地方公共団体の会計は、民間企業のように「利益を生み出し、株主や顧客に還元する」ことを求めるのではなく、「住民がどれだけ豊かに幸せに生活できるか」を目的とし、議会の統制下に置かれています。このため、住民が納めた税金が適切に使われているかチェックするという点で優れていることから、「収入がいくら、支出がいくら」という現金の出入りを重視する「現金主義」が採用されてきました。住民の皆様がご家庭で記入している家計簿と同じ考え方です。

一方で、国・地方ともに厳しい財政状況の中、さらに財政の透明性を高め、住民に適切な説明責任を果たし、効率的な財政運営を図る必要が生じています。そこで、「発生主義」による企業会計の考え方や手法を活用した、財務書類の作成・公表が推進されることになりました。

3. 制度実施の意義

地方公会計制度を実施する一番大きな目的は、財政の状況をより明確にすることにあります。「発生主義」に基づき財務書類を整備することにより、現金の収入・支出だけでは明らかにしにくい経費や、資産・負債の状況を把握することができます。具体的には、減価償却を考慮した固定資産や基金、出資金などの「資産」、地方債の残高や将来支払う職員等への退職金(引当金)などの「負債」のことです。

また、出資したり、運営費を負担したりしている団体と会計を連結させることで、総合的に行政の財政運営の状況を明らかにすることができます。

さらには、各自治体が統一した基準で財務書類を作成しているため、官庁の財政運営について専門的な知識を持っていなくても、自分の住んでいる自治体の財政状況を分析したり、他の自治体と比較したりすることができます。

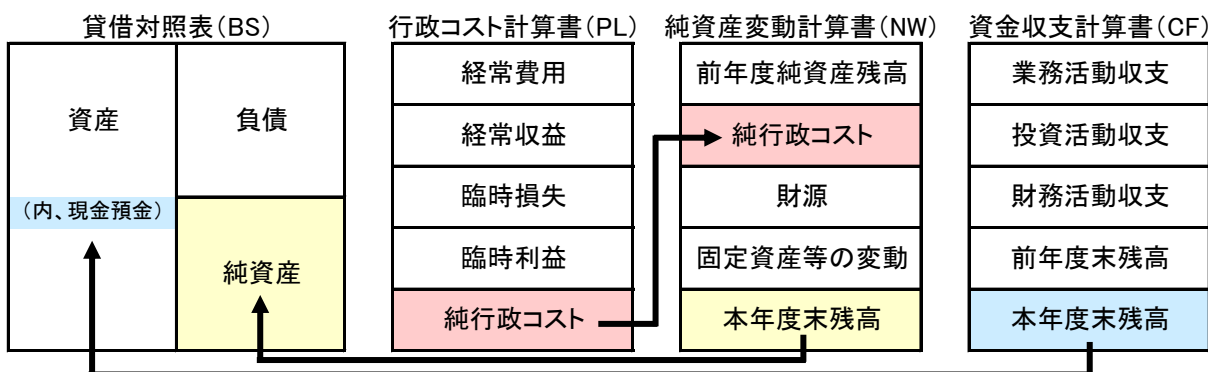
4. 財務書類とは

統一した基準による「財務書類」とは、「貸借対照表(BS)」「行政コスト計算書(PL)」「純資産変動計算書(NW)」「資金収支計算書(CF)」を指します。

各書類の概要と、それぞれの関係は次のとおりです。

種類	内容
貸借対照表 (BS)	年度末時点で、どのような資産をいくら保有し、資産形成するためにどのような財源(負債・純資産)でまかなったかを示す。
行政コスト計算書 (PL)	資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみの収集等)にかかった費用と収益を表す。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表す。 ※純資産＝過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産(現世代の負担)
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の動きを表す。

■財務書類4表の相関関係



5. 対象とする会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
	公営企業	水道事業会計	
		下水道事業会計	
	第三セクター等 地方公社	白石町文化振興財団	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)
		(株)只江川スポーツパーク	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)
			杵藤地区広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏特別会計)
			佐賀県市町総合事務組合(一般会計)
			佐賀県市町総合事務組合(自治会館管理事業)
		佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)	
		佐賀県市町総合事務組合(消防団員等公災補償事業)	
		佐賀県市町総合事務組合(議員・非常勤職員公災補償事業)	
		佐賀県市町総合事務組合(退職手当事業)	
		佐賀県西部広域環境組合	
		杵東地区衛生処理場組合	
		佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
		佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
		佐賀西部広域水道企業団	
		西佐賀水道企業団	

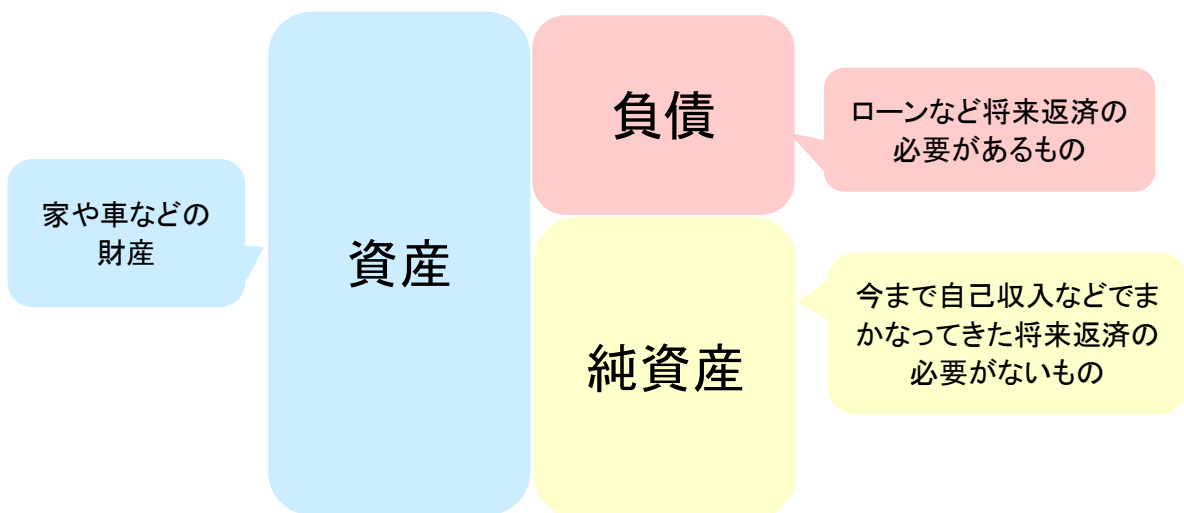
≪ 貸借対照表 ≫

【貸借対照表の構成及び主な勘定科目】

表の左側を「資産」、右側は資産を得るために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表しています。年度末時点での純資産や負債などの残高により、資産をどのような負担でまかなったかを示します。

A【資産の部】	B【負債の部】
所有している財産や権利 公共サービスを提供するために保有している資産や長期性の金融資産 1.固定資産 (1)有形固定資産 土地・建物などの固定資産で長期に使用するもの ①事業用資産 庁舎、学校、公民館、土地などの資産 ②インフラ資産 生活基盤として必要不可欠な資産 道路・橋・下水道など ③物品 50万以上の備品や車両など (2)無形固定資産 ソフトウェアや権利など (3)投資その他の資産 他団体への出資金や基金(財政調整基金除く) 2.流動資産 現金預金および1年以内に回収期限が来る債権 (1)現金預金 (2)未収金 現年調定・現年収入未済の収益・財源 (3)短期貸付金 翌年度に返済期限が来る貸付金 (4)基金 翌年度に取り崩す可能性がある基金(財政調整基金) (5)棚卸資産 商品、販売用として所有する資産 (6)徴収不能引当金 将来徴収不能となる税金等の見込み額	将来世代が負う借金などの負担 3.固定負債 長期的に負う債務 (1)地方債等 翌年度以降に返済する借金 (2)退職手当引当金 将来的に必要な退職金の見込み額 年度末に全職員が退職したと仮定し算出 (3)損失補償引当金 将来発生する可能性が高い費用や損失 (4)その他 リース債務など翌年度以降に返済する債務 4.流動負債 支払期限が1年以内におとずれる負債 (1)1年内償還予定地方債 (2)賞与等引当金 時期に支払う賞与額の見込み (3)預かり金 歳計外現金の残高 (4)その他 リース債務など翌年度返済予定の債務
	C【純資産の部】(A-B)
	現在までの世代が負担し、返済の必要がない資産
資産合計	負債及び純資産合計

家計で例えると……



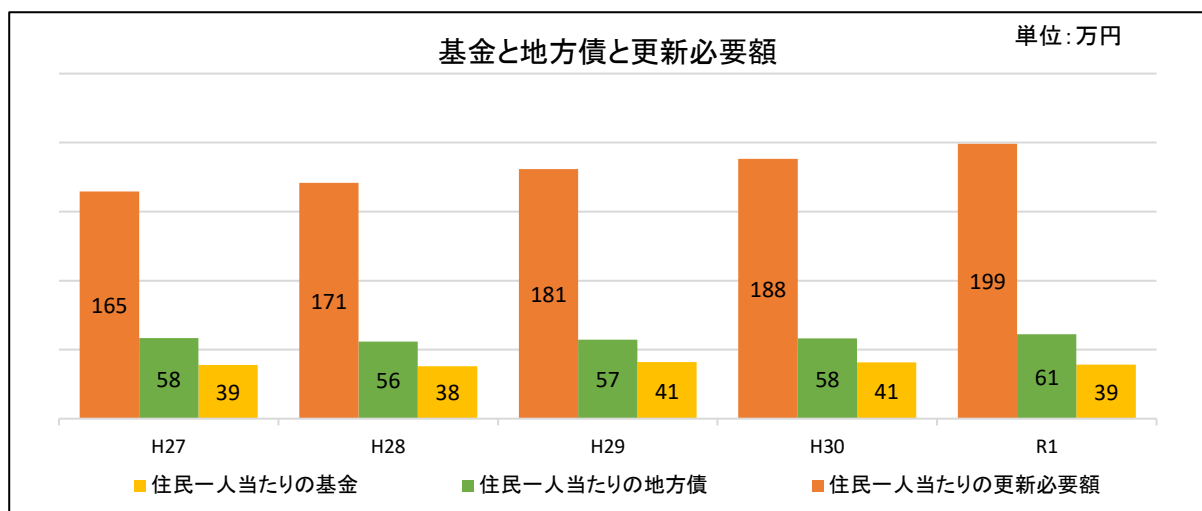
単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
1.固定資産	57,088	95.4%	70,871	93.8%	76,976	92.7%
(1)有形固定資産	44,774	74.8%	59,236	78.4%	66,593	80.2%
①事業用資産	17,691	29.6%	17,691	23.4%	19,854	23.9%
②インフラ資産	26,495	44.3%	39,928	52.8%	44,579	53.7%
③物品	588	1.0%	1,616	2.1%	2,160	2.6%
(2)無形固定資産	8	0.0%	14	0.0%	1,285	1.5%
(3)投資その他の資産	12,307	20.6%	11,622	15.4%	9,097	11.0%
2.流動資産	2,750	4.6%	4,701	6.2%	6,024	7.3%
(1)現金預金	535	0.9%	2,398	3.2%	3,421	4.1%
(2)～(6)未収金ほか	2,214	3.7%	2,303	3.0%	2,603	3.1%
A 資産合計(1+2)	59,838	100%	75,572	100%	83,000	100%
3.固定負債	13,762	23.0%	26,039	34.5%	31,410	37.8%
(1)地方債等	12,340	20.6%	18,551	24.5%	20,564	24.8%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,421	2.4%	7,487	9.9%	10,846	13.1%
4.流動負債	1,864	3.1%	2,333	3.1%	2,684	3.2%
(1)1年内償還予定地方債	1,575	2.6%	1,939	2.6%	2,186	2.6%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	289	0.5%	394	0.5%	498	0.6%
B 負債合計(3+4)	15,626	26.1%	28,371	37.5%	34,094	41.1%
C 純資産合計(A-B)	44,212	73.9%	47,201	62.5%	48,906	58.9%
D 負債及び純資産合計	59,838	100%	75,572	100%	83,000	100%

令和1年度末における資産合計は、一般会計等で59,838百万円、全体会計で75,572百万円、連結会計で83,000百万円となりました。資産の内、大部分を占めるのが庁舎、学校、道路などの有形・無形固定資産で形成されており、全体会計で59,249百万円(78.4%)となっています。それ以外の資産である金融資産は16,323百万円(21.6%)となっています。

負債合計は、一般会計等で15,626百万円、全体会計で28,371百万円、連結会計で34,094百万円となりました。負債の内、地方債の残高は全体会計で20,490百万円となっています。

純資産合計は、一般会計等で44,212百万円、全体会計で47,201百万円、連結会計で48,906百万円となっています。また、純資産比率は一般会計等で73.9%、全体会計で62.5%、連結会計で58.9%となっています。



※人口については、1月1日時点での住民基本台帳の人口を参照しています。

※住民一人当たりの更新必要額については減価償却累計額を基に算出しています。

減価償却累計額・・・

現時点での資産価値の減少分を表しており、同じ施設を建設(購入)すると仮定した場合、現時点での更新必要額と捉える事ができる。(見えないリスク)

地方債・・・

将来的に支払う必要がある借入金。臨時財政対策債など特例的の地方債も含まれる。(見えるリスク)

基金・・・

将来的なリスクに備えるための準備資金。(貯金)

○前年度との比較

単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
1.固定資産	58,344	57,088	97.8%	72,118	70,871	98.3%	78,398	76,976	98.2%
(1)有形固定資産	45,785	44,774	97.8%	59,968	59,236	98.8%	67,286	66,593	99.0%
①事業用資産	18,133	17,691	97.6%	18,133	17,691	97.6%	20,290	19,854	97.9%
②インフラ資産	27,071	26,495	97.9%	41,133	39,928	97.1%	45,713	44,579	97.5%
③物品	580	588	101.2%	702	1,616	230.2%	1,283	2,160	168.4%
(2)無形固定資産	7	8	106.5%	7	14	189.7%	1,288	1,285	99.8%
(3)投資その他の資産	12,552	12,307	98.0%	12,142	11,622	95.7%	9,825	9,097	92.6%
2.流動資産	2,927	2,750	94.0%	4,433	4,701	106.1%	5,693	6,024	105.8%
(1)現金預金	526	535	101.7%	1,967	2,398	121.9%	2,919	3,421	117.2%
(2)～(6)未収金ほか	2,400	2,214	92.3%	2,466	2,303	93.4%	2,774	2,603	93.8%
A 資産合計(1+2)	61,271	59,838	97.7%	76,550	75,572	98.7%	84,091	83,000	98.7%
3.固定負債	13,675	13,762	100.6%	20,757	26,039	125.4%	26,325	31,410	119.3%
(1)地方債等	12,072	12,340	102.2%	18,428	18,551	100.7%	20,616	20,564	99.7%
(2)～(4)退職手当引当金ほか	1,603	1,421	88.7%	2,329	7,487	321.5%	5,708	10,846	190.0%
4.流動負債	1,723	1,864	108.2%	2,119	2,333	110.1%	2,427	2,684	110.6%
(1)1年内償還予定地方債	1,445	1,575	109.0%	1,796	1,939	108.0%	2,032	2,186	107.6%
(2)～(4)賞与等引当金ほか	278	289	104.0%	324	394	121.7%	396	498	125.9%
B 負債合計(3+4)	15,398	15,626	101.5%	22,876	28,371	124.0%	28,752	34,094	118.6%
C 純資産合計(A-B)	45,874	44,212	96.4%	53,674	47,201	87.9%	55,339	48,906	88.4%
D 負債及び純資産合計	61,271	59,838	97.7%	76,550	75,572	98.7%	84,091	83,000	98.7%

一般会計等において、資産合計は1,433百万円(△2.34%)の減少となりました。これは有形固定資産で1,011百万円の減少となったのが主な要因となっています。学校の改修や道路の改修等の整備は行っているものの、1年間の老朽化分である減価償却費が取得分を上回った結果となっています。その他、財政調整基金は普通交付税合併算定替の逡減等により不足する財源の補てんとして取り崩しており、年々減少傾向となっています。

一方、負債合計は228百万円(1.48%)の増加となりました。これは地方債で269百万円の増加となったのが主な要因となっています。国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のための財源として起債を行った結果となっています。また、純資産合計は1,661百万円(△3.62%)の減少となりました。純資産比率は、負債の前年比が純資産の前年比を上回ったことで前年度より△0.98%減少しました。

全体会計において、資産合計は978百万円(△1.28%)の減少となりました。これはインフラ資産で1,205百万円の減少となったのが主な要因となっています。一般会計等と同様、本年度の施設整備よりも1年間の老朽化分である減価償却費が取得分を上回った結果となっています。上下水道施設を計上していることから、一般会計等より資産総額は15,734百万円多くなっています。

一方、負債合計は5,495百万円(24.02%)の増加となりました。これは退職手当引当金ほかで5,158百万円の増加となったのが主な要因となっています。特に下水道事業会計が法適用化となり、建設事業に係る繰入金や補助金が一旦負債である長期前受金として計上されることで、5,388百万円増加したことによる影響が大きくなっています。また、純資産合計は6,474百万円(△12.06%)の減少となりました。純資産比率は、負債の前年比が純資産の前年比を上回ったことで前年度より△7.66%減少しました。

連結会計において、資産合計は1,091百万円(△1.3%)の減少となりました。これはインフラ資産で1,134百万円の減少となったのが主な要因となっています。全体会計同様、本年度の施設整備よりも1年間の老朽化分である減価償却費が取得分を上回った結果となっています。また、佐賀西部広域水道企業団、西佐賀水道企業団等の一部事務組合が保有している資産を計上していることにより、一般会計等に比べ、資産総額は23,165百万円多くなっています。

一方、負債合計は5,342百万円(18.58%)の増加となりました。これは退職手当引当金ほかで5,138百万円の増加となったのが主な要因となっています。全体会計と同様の影響によります。また、保有資産も多くなっていることで、借入もあることから負債総額は18,468百万円多くなっています。

また、純資産合計は6,433百万円(△11.62%)の減少となりました。純資産比率は、負債の前年比が純資産の前年比を上回ったことで前年度より△6.89%減少しました。

《 行政コスト計算書 》

【行政コスト計算書の構成と主な勘定科目】

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要した費用を、人件費・物件費等に区分して示します。また、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの収益を表示しています。

「純行政コスト」は、提供したサービスに対し、直接的な収入(使用料等)ではまかないきれなかったコストを意味します。

<p>1.経常費用 行政サービスを提供するために必要となった費用</p> <p>(1)業務費用 毎年度、経常的に発生する費用</p> <p>①人件費:職員の給与・議員報酬・賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など</p> <p>②物件費等:消耗品費、施設などの維持補修費、減価償却費、光熱水費など</p> <p>③その他の業務費用:支払利息、徴収不能引当金繰入など</p> <p>(2)移転費用 毎年度、経常的に発生し、対価として物品やサービスを求めない支出</p> <p>①補助金等:分担金、補助金、交付金など</p> <p>②社会保障給付:児童手当、生活保護等の社会保障給付費用など</p> <p>③その他:公課費や補償・賠償金など</p> <p>2.経常収益 受益者負担による施設使用料・手数料など</p> <p>(1)使用料及び手数料 行政サービスの対価として受け取る収益。施設使用料や証明書発行手数料など</p> <p>(2)その他 預金利子の受取利息など</p>
<p>A【純経常行政コスト】(1-2) 経常費用から経常収益を差し引きした通常の行政運営に係るコスト</p>
<p>3.臨時損失 災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時に発生したコスト</p>
<p>4.臨時利益 資産売却益などの臨時に発生した収益</p>
<p>B【純行政コスト】(A+3-4) 純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を差し引きした純粋な行政コスト</p>

単位:百万円

	一般会計等		全体会計		連結会計	
1.経常費用	12,991	100%	17,249	100%	23,818	100%
(1)業務費用	6,694	51.5%	7,940	46.0%	9,583	40.2%
①人件費	2,282	17.6%	2,398	13.9%	2,893	12.1%
②物件費等	4,246	32.7%	5,250	30.4%	6,225	26.1%
物件費	2,312	17.8%	2,724	15.8%	3,262	13.7%
維持補修費	124	1.0%	164	1.0%	221	0.9%
減価償却費	1,810	13.9%	2,361	13.7%	2,742	11.5%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
③その他の業務費用	165	1.3%	292	1.7%	466	2.0%
(2)移転費用	6,298	48.5%	9,309	54.0%	14,234	59.8%
2.経常収益	855	6.6%	1,419	8.2%	2,005	8.4%
A 純経常行政コスト(1-2)	12,137		15,830		21,813	
3.臨時損失	233		337		349	
4.臨時利益	1		1		3	
B 純行政コスト(A+3-4)	12,369		16,167		22,159	

令和1年度末における純行政コストは、一般会計等で12,369百万円、全体会計で16,167百万円、連結会計で22,159百万円となりました。全体会計のコストの内、大部分を占めるのが移転費用で9,309百万円(54%)となっています。受益者からの負担である経常収益は1,419百万円(8.2%)となっています。

○前年度との比較

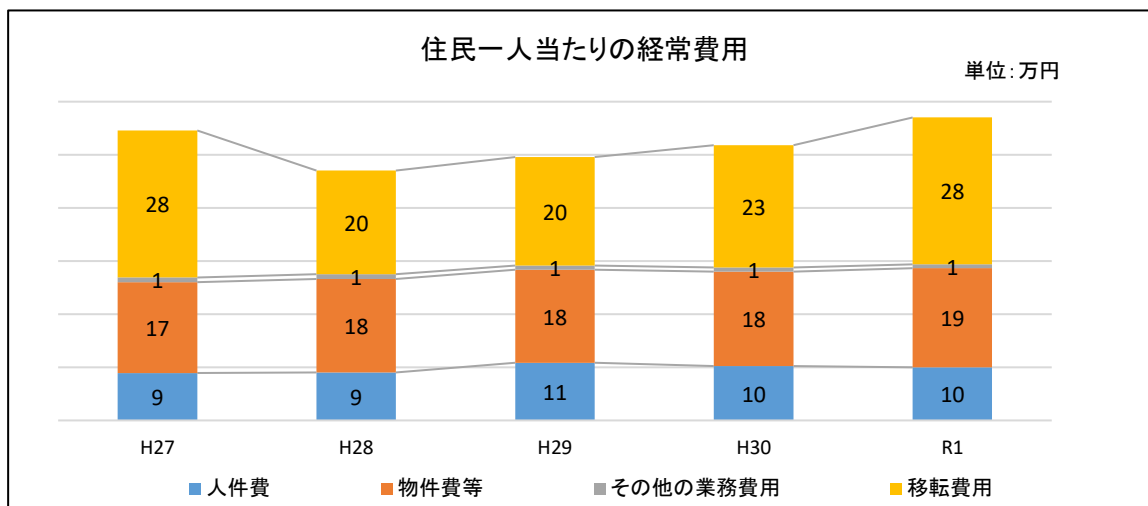
単位: 百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
1.経常費用	12,048	12,991	107.8%	16,216	17,249	106.4%	22,936	23,818	103.8%
(1)業務費用	6,689	6,694	100.1%	7,931	7,940	100.1%	9,579	9,583	100.0%
①人件費	2,382	2,282	95.8%	2,462	2,398	97.4%	2,943	2,893	98.3%
②物件費等	4,124	4,246	103.0%	5,105	5,250	102.8%	6,071	6,225	102.5%
物件費	2,256	2,312	102.5%	2,671	2,724	102.0%	3,158	3,262	103.3%
維持補修費	97	124	128.7%	156	164	105.3%	265	221	83.5%
減価償却費	1,772	1,810	102.2%	2,278	2,361	103.7%	2,647	2,742	103.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③その他の業務費用	183	165	90.3%	364	292	80.2%	565	466	82.4%
(2)移転費用	5,359	6,298	117.5%	8,284	9,309	112.4%	13,358	14,234	106.6%
2.経常収益	752	855	113.7%	1,326	1,419	107.0%	1,932	2,005	103.7%
A 純経常行政コスト(1-2)	11,296	12,137	107.4%	14,890	15,830	106.3%	21,004	21,813	103.9%
3.臨時損失	6	233	4090.4%	66	337	514.4%	347	349	100.3%
4.臨時利益	2	1	24.5%	2	1	24.5%	6	3	48.0%
B 純行政コスト(A+3-4)	11,299	12,369	109.5%	14,953	16,167	108.1%	21,346	22,159	103.8%

一般会計等において、純経常行政コストは841百万円(7.44%)の増加となりました。これは移転費用で939百万円増加したことが主な要因となっています。本年度は、国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を1,110百万円行ったことによります。また、経常収益においては、水道事業統合に伴う譲渡水量清算金を196百万円計上したことで103百万円の増加となっており、最終的な純行政コストは1,070百万円(9.47%)の増加となりました。

全体会計において、純経常行政コストは941百万円(6.32%)の増加となりました。これは移転費用で1,025百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等と同様の影響によります。一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上している為、経常収益が564百万円多くなっています。一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上している為、移転費用が3,011百万円多くなり、純行政コストは3,798百万円多くなっています。最終的な純行政コストは1,214百万円(8.12%)の増加となりました。

連結会計において、純経常行政コストは809百万円(3.85%)の増加となりました。これは移転費用で877百万円増加したことが主な要因となっています。一般会計等と同様の影響によります。一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,150百万円多くなっています。一方、移転費用が7,936百万円多くなっているなど、経常費用が10,827百万円多くなり、純行政コストは10,827百万円多くなっています。最終的な純行政コストは813百万円(3.81%)の増加となりました。



≪ 純資産変動計算書 ≫

【純資産変動計算書の構成と主な勘定科目】

貸借対照表に示す純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が今年度中にどのように増減したかを表示します。

また、「行政コスト計算書」で算出された純行政コストが、税収や国などの補助金によってどの程度補われているのかがわかります。本年度純資産変動額がマイナスであれば、今年度の行政コストを税収や国県支出金を加味してもまかなえなかったことを意味し、負担を将来世代に先送りして現世代の行政コストをまかなっていることとなります。

I.前年度末純資産残高
1.純行政コスト(※マイナスで表示)
行政コスト計算書における純行政コストと同額
2.財源
(1)税収等
税収、社会保険料、ふるさと納税、その他移転収入に係る収入
(2)国県等補助金
国、県からの補助金収入
本年度差額(1+2)
3.固定資産等の変動
(1)有形固定資産等の増加
有形及び無形固定資産の増加額
(2)有形固定資産等の減少
有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額
(3)貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の増加額
(4)貸付金・基金等の減少
貸付金の返済及び基金の減少額
4.資産評価差額
5.無償所管等
無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額など
※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用される
6.比例連結割合変更に伴う差額
7.その他
II.本年度純資産変動額
III.本年度末純資産残高(I + II) BS純資産合計に一致

単位:百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
I.前年度末純資産残高	45,874	48,877	50,542
1.純行政コスト(△)	△12,369	△16,167	△22,159
2.財源	11,060	14,772	20,723
本年度差額(1+2)	△1,309	△1,394	△1,435
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-
5.無償所管等	△70	△70	△90
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△64
7.その他	△282	△212	△47
II.本年度純資産変動額	△1,661	△1,677	△1,636
III.本年度末純資産残高(I + II)	44,212	47,201	48,906

○前年度との比較

単位：百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
I.前年度末純資産残高	45,551	45,874	100.7%	53,334	48,877	91.6%	55,385	50,542	91.3%
1.純行政コスト(△)	△11,299	△12,369	109.5%	△14,953	△16,167	108.1%	△21,346	△22,159	103.8%
2.財源	10,976	11,060	100.8%	14,630	14,772	101.0%	20,685	20,723	100.2%
本年度差額(1+2)	△323	△1,309	405.1%	△323	△1,394	431.4%	△661	△1,435	217.2%
3.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.資産評価差額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.無償所管等	646	△70	△10.8%	646	△70	△10.8%	627	△90	△14.4%
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△108	△64	58.6%
7.その他	0	△282	△1881756406.7%	18	△212	△1196.9%	97	△47	△48.4%
II.本年度純資産変動額	322	△1,661	△515.2%	340	△1,677	△493.1%	△46	△1,636	3548.4%
III.本年度末純資産残高(I+II)	45,874	44,212	96.4%	53,674	47,201	87.9%	55,339	48,906	88.4%

一般会計等において、純行政コストが財源を上回ったことで本年度差額は△1,309百万円となりました。

前年度と比較すると、財源は84百万円(0.76%)の増加となっています。

投資的経費の財源となった国県からの補助金が減少した一方、ふるさと納税の寄附金が224百万円増加したことによる影響となっています。本年度差額は、増加したコストに対し、財源は起債によってまかなったことで、前年度よりも減少額が大きくなっています。

その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はマイナスとなっており、本年度末純資産残高は44,212百万円(△3.62%)となりました。

全体会計において、純行政コストが財源を上回ったことで本年度差額は△1,394百万円となりました。

前年度と比較すると、財源は143百万円(0.97%)の増加となっています。

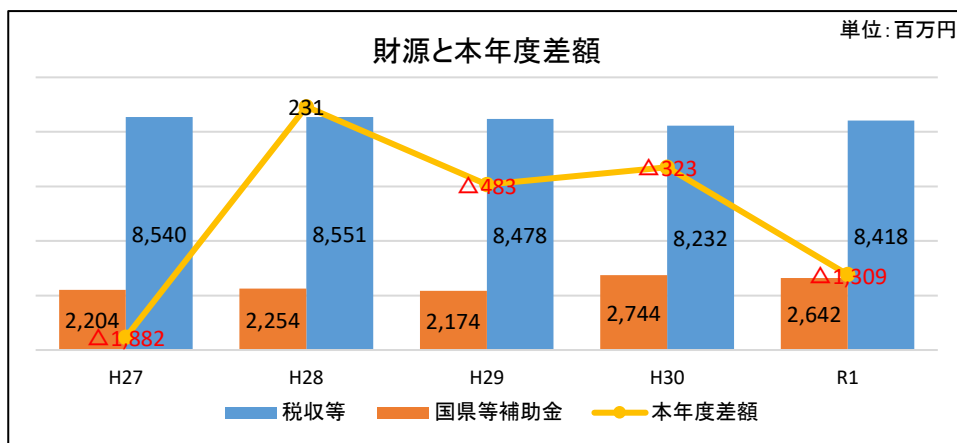
一般会計等と同様の影響によります。国民健康保険等の保険料も財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源は3,712百万円多くなっていますが、行政コストを財源でまかなうことは出来ず、本年度差額はマイナスとその他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はマイナスとなっており、本年度末純資産残高は47,201百万円(△12.06%)となりました。

連結会計において、純行政コストが財源を上回ったことで本年度差額は△1,435百万円となりました。

前年度と比較すると、財源は39百万円(0.19%)の増加となっています。

一般会計等と同様の影響によります。佐賀県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が9,663百万円多くなっていますが、行政コストを財源でまかなうことは出来ず、本年度差額はマイナスとなっています。

その他の変動要因を加減した本年度純資産変動額はマイナスとなっており、本年度末純資産残高は48,906百万円(△11.62%)となりました。



《 資金収支計算書 》

【資金収支計算書の構成と主な勘定科目】

当該年度において、どのような活動に資金が充てられたのかを明らかにします。
収支の性質により、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分により表します。

I. 業務活動収支	
行政運営において、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものの差し引き	
1. 業務支出	人件費、物件費など業務支出や、社会保障関連費などの支出
2. 業務収入	市町村税や国・県補助金、使用料などの収入
3. 臨時支出	災害復旧事業費に係る支出など
4. 臨時収入	臨時支出に対する収入など
II. 投資活動収支	
施設を建てたり、道路を整備したりといった公共資産形成のための収入と支出の差し引き	
1. 投資活動支出	施設や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立支出など
2. 投資活動収入	公共資産形成に係る補助金や、基金の取り崩しによる収入など
III. 財務活動収支	
地方債の元本返済などの支出と地方債発行等の収入の差し引き	
1. 財務活動支出	地方債の元本返済による支出など
2. 財務活動収入	地方債の発行などにより調達した収入
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)	
前年度末資金残高(B)	
本年度末資金残高(C) = (A+B)	

本年度末歳計外現金残高(D)

本年度末現金預金残高(C+D) ※BS現金預金に一致

	単位: 百万円		
	一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	△107	162	608
1. 業務支出	11,174	14,865	20,995
2. 業務収入	11,276	15,294	21,869
3. 臨時支出	210	268	268
4. 臨時収入	-	-	2
II. 投資活動収支	△289	△482	△612
1. 投資活動支出	2,240	2,667	3,169
2. 投資活動収入	1,952	2,185	2,557
基礎的財政収支※	△559	△397	49
III. 財務活動収支	399	285	45
1. 財務活動支出	1,458	1,808	2,054
2. 財務活動収入	1,856	2,093	2,099
A. 本年度資金収支額(I + II + III)	3	△35	41
B. 前年度末資金残高	413	2,313	3,264
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4
C. 本年度末資金残高(A+B)	416	2,278	3,302
D. 本年度末歳計外現金残高	120	120	120
本年度末現金預金残高(C+D)	535	2,398	3,421

※基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金の積立支出、取崩収入を除く)

○前年度との比較

単位: 百万円

	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
I. 業務活動収支	888	△107	△12.1%	1,191	162	13.6%	888	608	68.5%
1. 業務支出	10,269	11,174	108.8%	13,921	14,865	106.8%	10,269	20,995	204.4%
2. 業務収入	11,163	11,276	101.0%	15,161	15,294	100.9%	11,163	21,869	195.9%
3. 臨時支出	6	210	3681.1%	49	268	545.2%	6	268	4699.4%
4. 臨時収入	1	-	-	1	-	-	1	2	278.3%
II. 投資活動収支	△931	△289	31.0%	△1,217	△482	39.6%	△931	△612	65.7%
1. 投資活動支出	2,580	2,240	86.8%	3,057	2,667	87.2%	2,580	3,169	122.8%
2. 投資活動収入	1,649	1,952	118.3%	1,839	2,185	118.8%	1,649	2,557	155.0%
基礎的財政収支	△127	△559	438.6%	△18	△397	2254.4%	△83	49	△58.6%
III. 財務活動収支	△12	399	△3307.1%	△97	285	△294.0%	△12	45	△371.1%
1. 財務活動支出	1,423	1,458	102.4%	1,736	1,808	104.1%	1,423	2,054	144.3%
2. 財務活動収入	1,411	1,856	131.5%	1,639	2,093	127.7%	1,411	2,099	148.7%
A. 本年度資金収支額 (I + II + III)	△55	3	△4.9%	△123	△35	28.0%	△55	41	△75.1%
B. 前年度末資金残高	468	413	88.3%	1,977	2,313	117.0%	468	3,264	697.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△4	-
C. 本年度末資金残高 (A+B)	413	416	100.7%	1,853	2,278	122.9%	413	3,302	799.1%
D. 本年度末歳計外現金残高	113	120	105.5%	113	120	105.5%	113	120	105.6%
本年度末現金預金残高 (C+D)	526	535	101.7%	1,967	2,398	121.9%	526	3,421	649.9%

一般会計等において、業務活動収支は△107百万円、投資活動収支については△289百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから399百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、416百万円となりました。

地方債の残高は増加し、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえていない状況です。

本年度は国営筑後川下流土地改良事業償還金の繰上償還を行い、財源を起債でまかなったことによる影響が大きくなっています。また、臨時支出では、大雨による災害復旧や住ノ江漁港の施設を一部解体したことから204百万円の増加となっています。

全体会計において、業務活動収支は162百万円、投資活動収支については△482百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、2,278百万円となりました。

地方債の残高は増加し、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。

国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より269百万円多くなっています。投資活動収支では、管渠布設工事等を進めている為△482百万円となっています。

連結会計において、業務活動収支は608百万円、投資活動収支については△612百万円となりました。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、3,302百万円となりました。

地方債の残高は増加し、経常的な活動に係る経費は税金等でまかなえている状況です。

水道企業団等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より715百万円多くなっています。投資活動収支では、衛生施設等の建設があったことから△612百万円となっていま

○資金区分の収支による財務状況(例)

I. 業務 II. 投資 III. 財務

＋ ＋ －

→活動全般を抑制し、借金の返済を優先している

＋ － ＋

→借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている

＋ － －

→税金等に余裕があり、借金の返済もできている

－ ＋ ＋

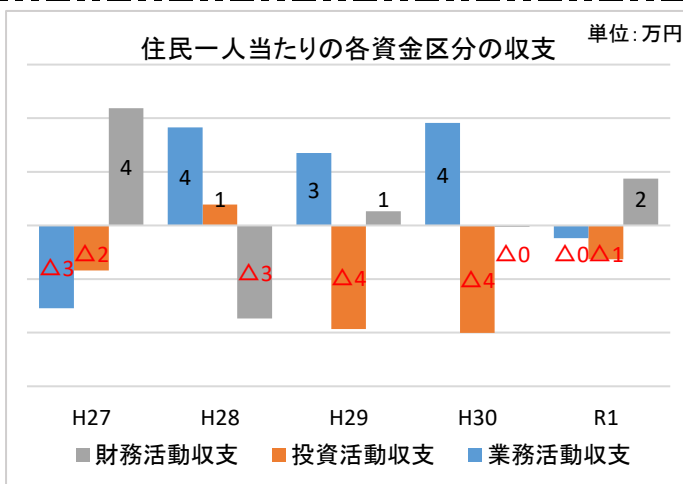
→収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている

－ － ＋

→業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存

－ ＋ －

→税金が不足しているが、投資抑制で借金返済

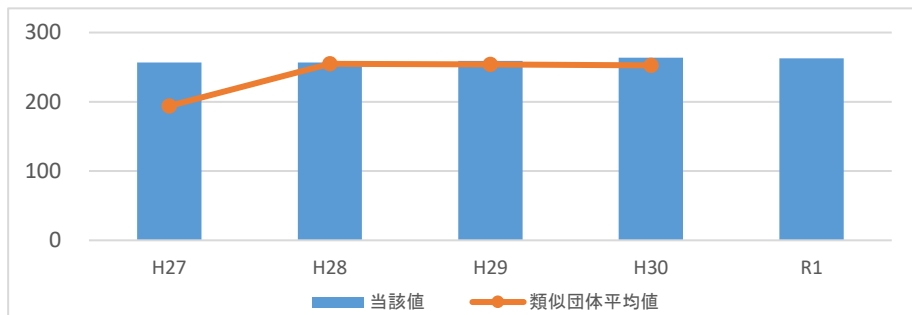


《 一般会計等に係る指標 》

1.資産の状況

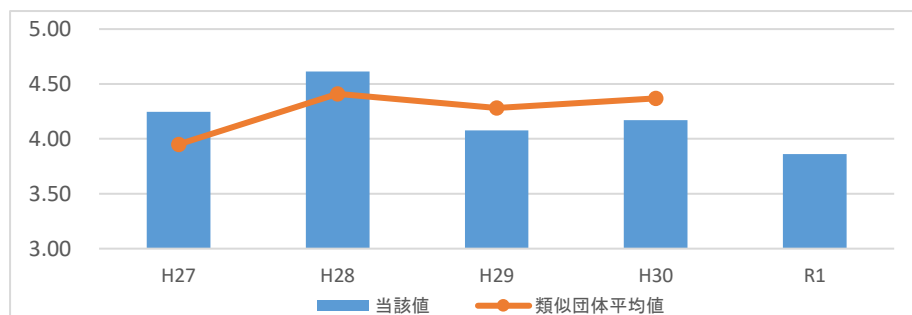
①住民一人当たりの資産額(万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
資産合計	6,258,987	6,158,827	6,116,139	6,127,110	5,983,792
人口	24,365	24,010	23,613	23,244	22,780
当該値	256.9	256.5	259.0	263.6	262.7
類似団体平均値	194.0	254.8	254.2	252.6	



②歳入額対資産比率(年)

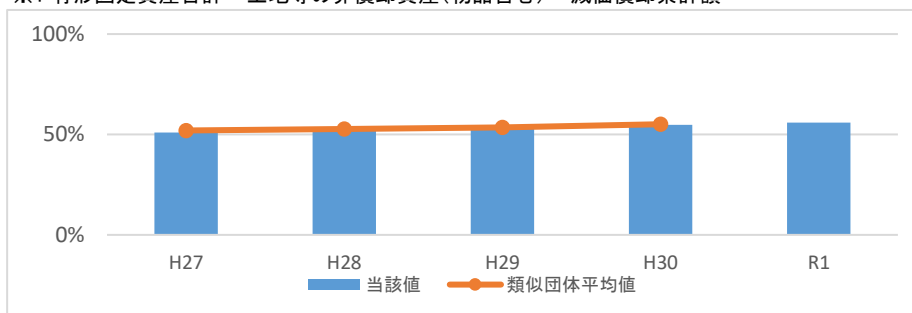
	H27	H28	H29	H30	R1
資産合計	62,590	61,588	61,161	61,271	59,838
歳入総額	14,737	13,349	15,004	14,692	15,497
当該値	4.25	4.61	4.08	4.17	3.86
類似団体平均値	3.95	4.41	4.28	4.37	



③有形固定資産減価償却率(%)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却累計額	40,125	41,015	42,673	43,783	45,367
有形固定資産 ※1	78,711	78,574	79,405	79,879	81,030
当該値	51.0%	52.2%	53.7%	54.8%	56.0%
類似団体平均値	52.0%	52.8%	53.6%	55.1%	

※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産(物品含む) + 減価償却累計額



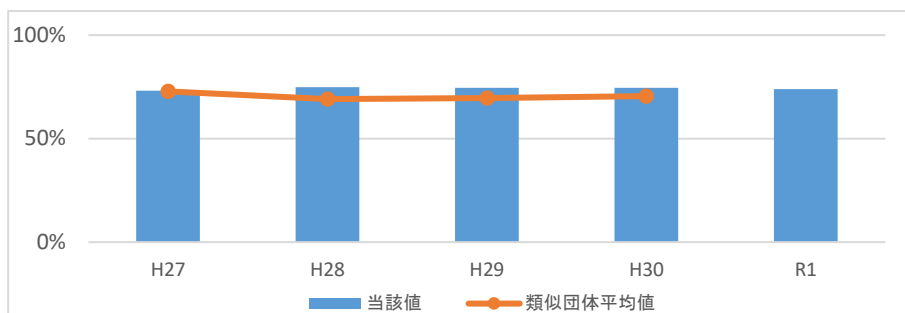
住民一人当たりの資産額は例年類似団体平均を上回る数値となっています。これは合併による施設数が多いことに加え、漁港等の施設を保有していることが要因となっていると思われます。経年的に見ると資産額自体は老朽化により縮小傾向であり、人口減少と減少率が同程度であることからほぼ変わらない数値となっています。現在、小中学校の統合を進められていますが、将来的な人口に合わせ、ほかの施設についてもそのあり方を検討していく必要が出てくるものと思われます。

有形固定資産減価償却率は老朽化により年々上昇しています。既存の施設については更新時期が集中することが予想される為、平準化していくためにも各種計画に基づいた施設整備を行っていくとともに、財源を確保していくことも必要となってくると考えられます。

2.資産と負債の比率

④純資産比率(%)

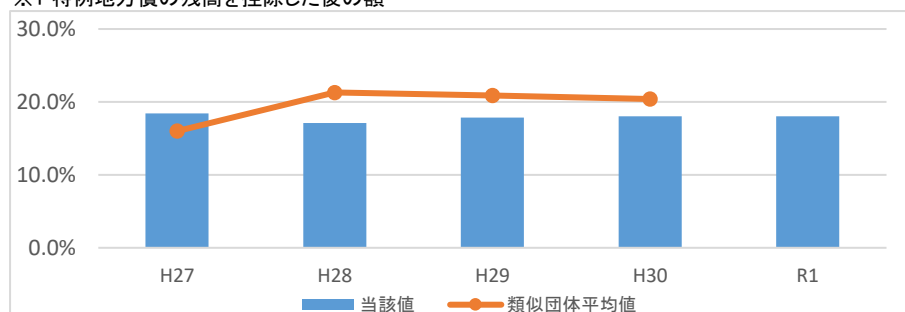
	H27	H28	H29	H30	R1
純資産	45,826	46,058	45,551	45,874	44,212
資産合計	62,590	61,588	61,161	61,271	59,838
当該値	73.2%	74.8%	74.5%	74.5%	73.9%
類似団体平均値	72.8%	69.1%	69.6%	70.5%	



⑤将来世代負担比率(%)

	H27	H28	H29	H30	R1
地方債残高 ※1	8,670	7,895	8,118	8,251	8,895
有形・無形固定資産合計	47,037	46,140	45,447	45,792	44,782
当該値	18.4%	17.1%	17.9%	18.0%	18.0%
類似団体平均値	16.0%	21.3%	20.9%	20.4%	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

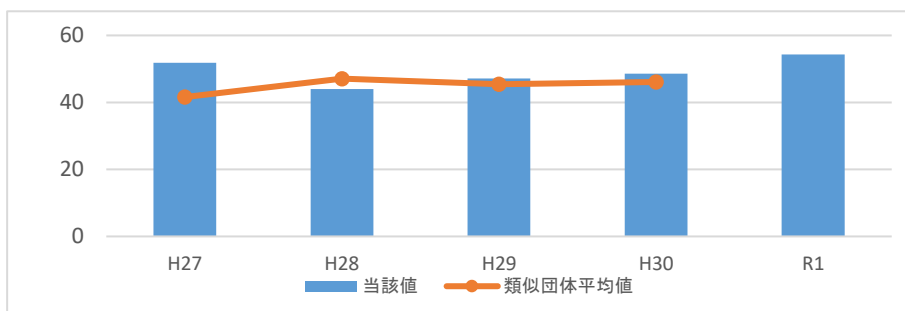


純資産比率は、類似団体平均と比べ高い数値となっています。これは地方債発行を抑制してきた結果であると思われます。今後は資産の更新問題も出てきていることから、将来世代負担のバランスを考え、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な運営に努めていく必要があると思われます。

3.行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
純行政コスト	1,262,622	1,057,405	1,113,461	1,129,940	1,236,893
人口	24,365	24,010	23,613	23,244	22,780
当該値	51.8	44.0	47.2	48.6	54.3
類似団体平均値	41.6	47.1	45.4	46.1	

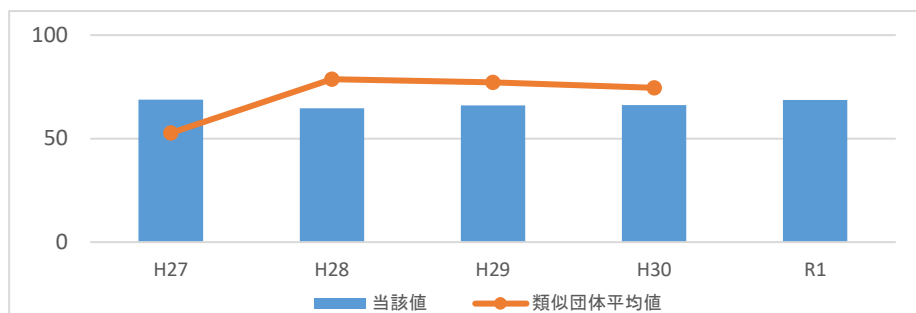


住民一人当たりの行政コストは年々上昇しています。令和元年度は国営筑後川下流土地改良事業償還金として負担金が増加したことが主な要因となっています。コストの中でも社会保障費は年々増加傾向であり、その他の義務的経費も増加することが予想されます。将来的には大きな財源の増加は見込めないことが予想される為、財政基盤を維持、成長させていく事業は残しつつも事業全体の見直しが必要になってくると思われます。

4.負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

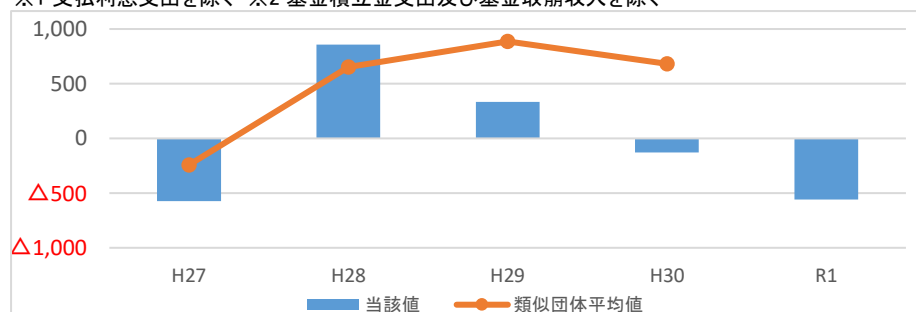
	H27	H28	H29	H30	R1
負債合計	1,676,402	1,553,046	1,561,025	1,539,756	1,562,550
人口	24,365	24,010	23,613	23,244	22,780
当該値	68.8	64.7	66.1	66.2	68.6
類似団体平均値	52.7	78.7	77.2	74.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
業務活動収支 ※1	△569	1,038	777	1,008	△2
投資活動収支 ※2	△4	△181	△442	△1,136	△557
当該値	△573	857	334	△127	△559
類似団体平均値	△242	653	887	683	

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

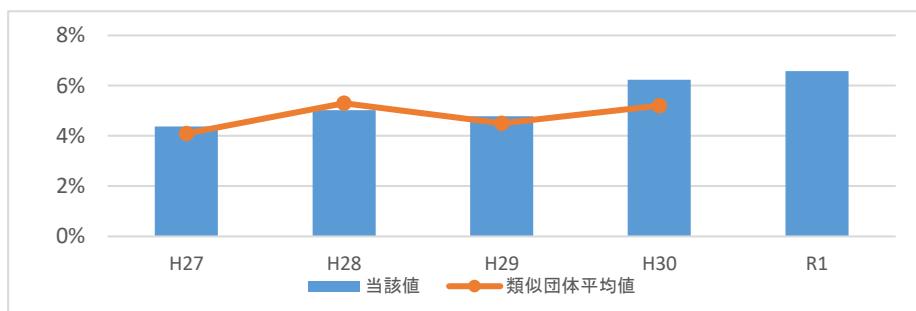


住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。これは地方債発行を抑制してきた結果であると思われます。本年度は国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のために起債を行ったことで数値は増加しています。将来的には人口減少が予想される為、人口規模に合わせたバランスを考えていく必要があると思われます。

5.受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	H27	H28	H29	H30	R1
経常収益	582	568	560	752	855
経常費用	13,299	11,293	11,712	12,048	12,991
当該値	4.4%	5.0%	4.8%	6.2%	6.6%
類似団体平均値	4.1%	5.3%	4.5%	5.2%	

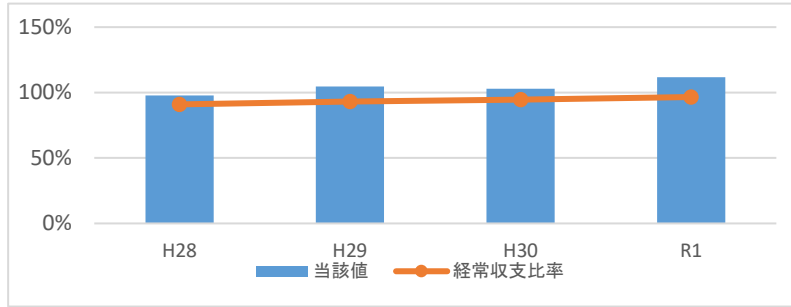


受益者負担比率は類似団体平均より若干高い数値であるが、これは退職手当引当金の戻入により経常収益が増加したことが主な要因となっています。令和元年度においては、国営筑後川下流土地改良事業償還金の繰上償還があり経常費用は増加したものの、水道事業統合に伴う譲渡水量清算金があったことから数値は上昇しました。受益者負担については、今後の事業、施設のあり方を見直していく上ではセグメント分析等個々に経過を見ていくことが有効となると思われます。

《 一般会計等に係る指標(参考) 》

⑩ 経常収支比率 × 行政コスト対税収等比率

	H28	H29	H30	R1
純行政コスト	10,574	11,135	11,299	12,369
財源	10,805	10,652	10,976	11,060
当該値	97.9%	104.5%	102.9%	111.8%
経常収支比率	91.0%	93.2%	94.7%	96.6%
財政力指数	0.34	0.34	0.33	0.33



○ 経常収支比率

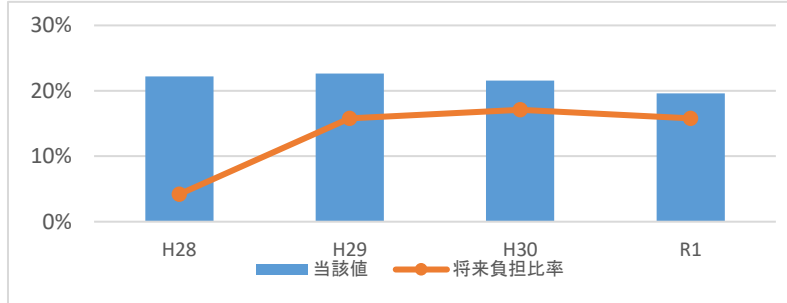
地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表す。

○ 行政コスト対税収等比率

トータルコスト(行政コスト)に対して必要な財源(税収等、国県等補助金)の割合。100%を超えるとコストを財源でまかなえず、過去から現在まで蓄積してきた財産を取崩しながら財政運営を行っていることを表す。

⑪ 将来負担比率 × 基金対減価償却累計額

	H28	H29	H30	R1
基金	9,105	9,653	9,448	8,898
減価償却累計額	41,015	42,673	43,783	45,367
当該値	22.2%	22.6%	21.6%	19.6%
将来負担比率	4.2%	15.8%	17.1%	15.8%



○ 将来負担比率

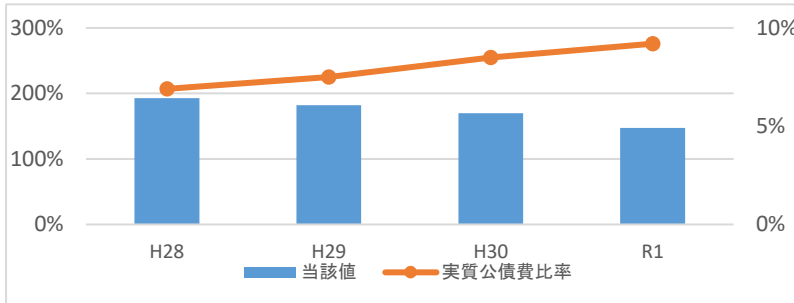
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

○ 基金対減価償却累計額

同じ資産を耐用年数経過後に再度購入(建設)することを考える場合、資産価値の減少分である減価償却累計額に対し、準備資金(基金)がどれくらいあるのかを表す。

⑫ 実質公債費比率 × 流動資産対流動負債

	H28	H29	H30	R1
流動資産	3,317	3,043	2,927	2,750
流動負債	1,719	1,673	1,723	1,864
当該値	193.0%	181.9%	169.9%	147.5%
実質公債費比率	6.9%	7.5%	8.5%	9.2%



○ 実質公債費比率

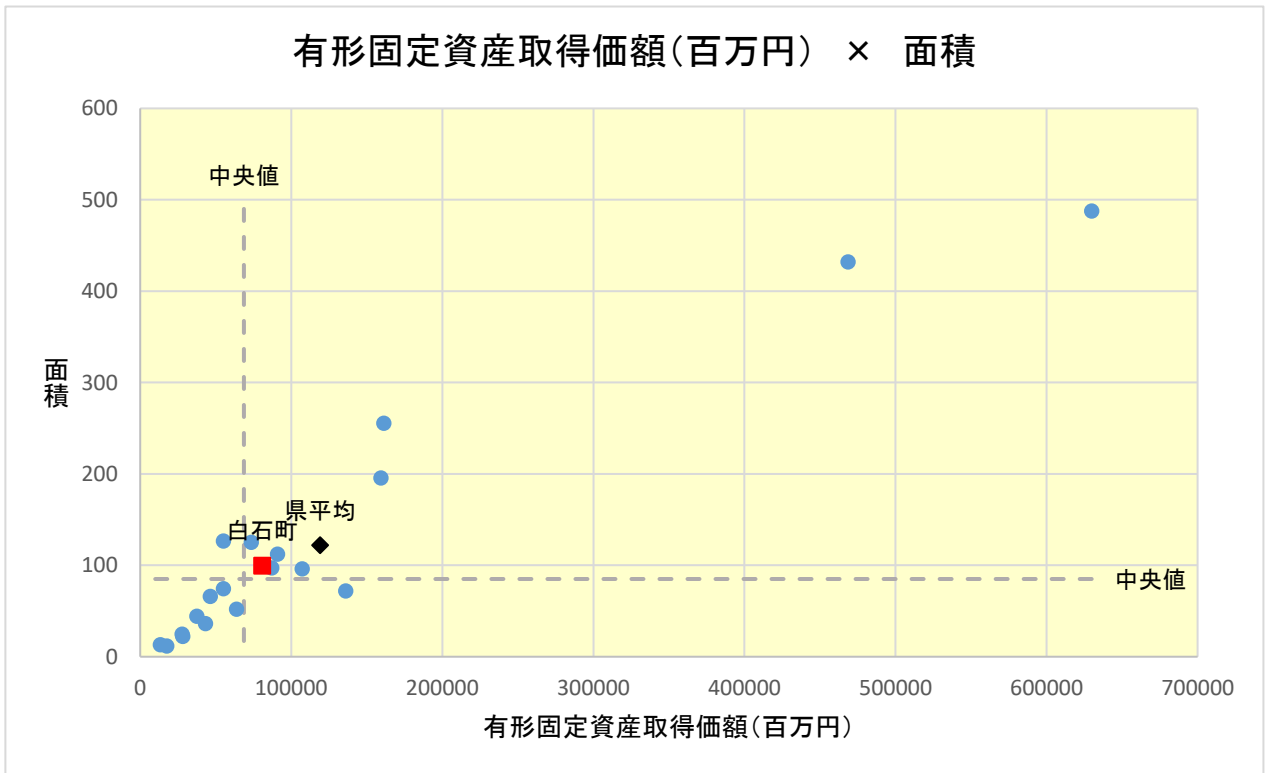
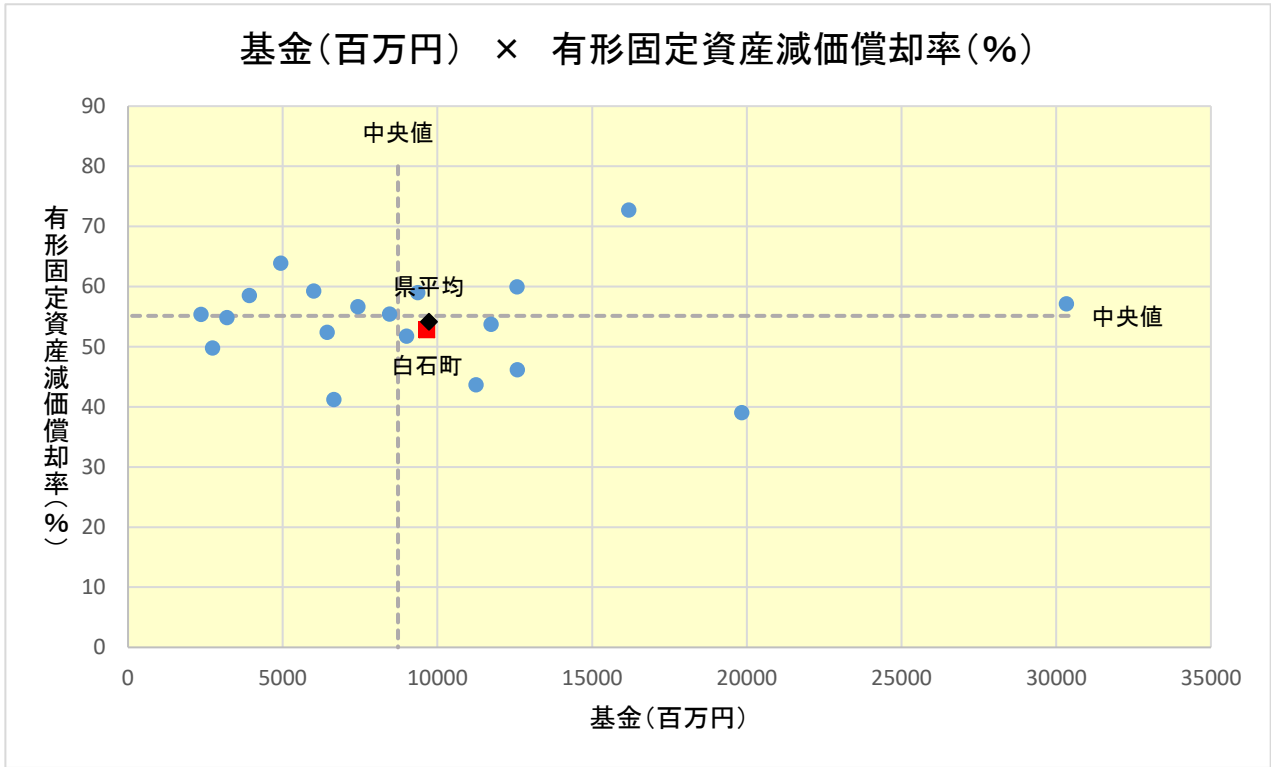
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

○ 流動資産対流動負債

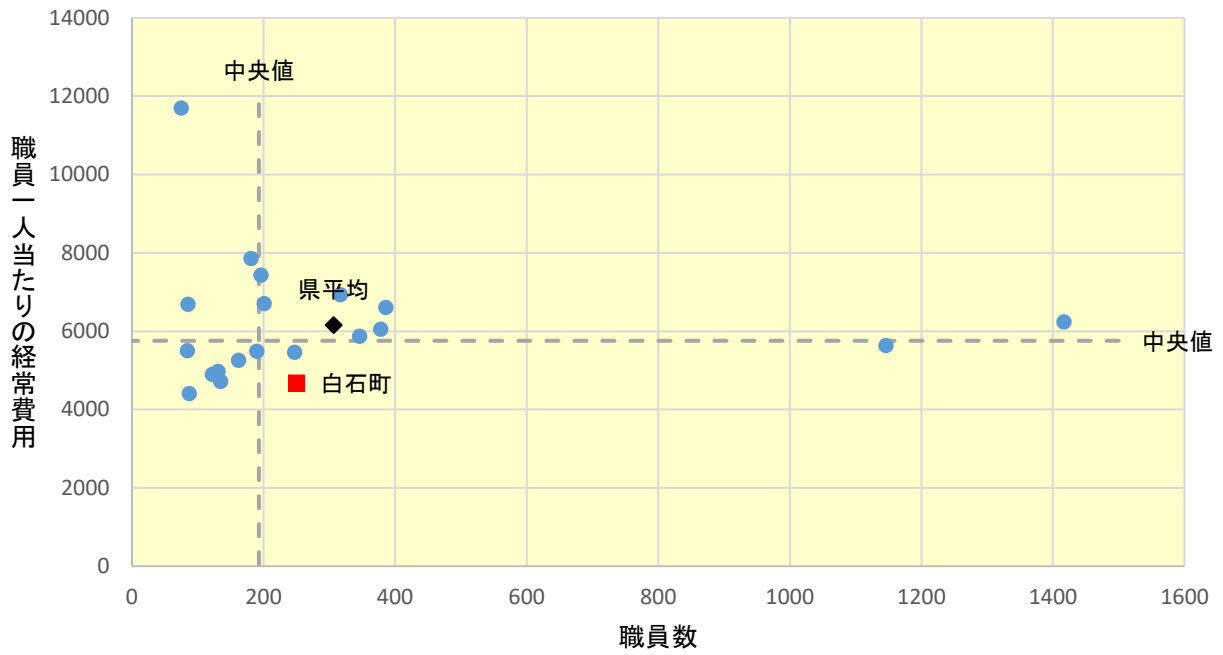
短期的な支払能力を表す。(流動比率)1年以内に支払わなければならない負債は1年以内に現金化する流動資産で賄うべきであるという考えに基づく比率です。

⑬ 標準財政規模 × 減価償却累計額

	H28	H29	H30	R1
標準財政規模	7,985	7,874	7,659	7,454
減価償却累計額	41,015	42,673	43,783	45,367
比率	513.7%	541.9%	571.6%	608.6%



職員数 × 職員一人当たりの経常費用



人口 × 住民一人当たりの経常費用

